

Title	R・ヌルクセ 未開発諸国における資本形成の問題
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.3 (1955. 3) ,p.252(68)- 254(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19550301-0068
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550301-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

つてフアンシズムの精神的支柱となつた實存主義が、第二次大戦後、進歩的なインテリゲンチヤの間に非常な人気を博するようになったのは何故か？ それは主としてハイデッガーのヘシミズム的な考え方とサルトルの個人主義的な考え方の相違に歸せられるかもしれない。だが果してそのみであるか。ともあれ、ルカーチはこの書において、實存主義におけるフアンシヨ的もしくは反フアンシヨ的傾向が、どのようなものであるかをくわしく説明してくれる。(飯田 鼎)

(岩波現代叢書、三〇二頁、一九五三年七月一〇日、二八〇圓)

R・ヌルクセ

『未開發諸國における資本形成の問題』

Ragnar Nurkse, Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries. New York, 1953.

本書はヌルクセが一九五一年の夏、リオデジャネイロでブラジル經濟研究所客員として行つた六つの講義から編集したものである。従来、後進國開發に關する優れた論文はいくつかあるが、著者が最近殊に國際經濟の分析においてめだつた著作を發表して来ただけに著者の一つとして充分な内容をもつてゐる。まず序説で所謂「未開發地域」Underdeveloped areasを人口と自然的資源に相應する資本が不足しているものとして、開發乃至發展の問題の中心を資本形成に見出す。第一章はこの資本需要を決定する條件が扱はれ、貧困の惡循環がここにも存在するという。即ち投資の誘引が低いのは購買力が小なるためであるが、それは實質所得の低さの結果で、生産性の低いことによる。しかし生産性が低いのは生産に用いられる資本量が少ないためであり、結局は資本誘引の低さによるという惡循環になつてしまふ。これについても市場の大きさが勿論關係をもつ

が、更に均衡のとれた成長こそこのゆきすまりを打開するといへよう。ただし、それは市場の擴大、生産性増大の基本的條件だからである。(p. 21) しかし残念ながら、未開發の私的資本にはその力が無い。しかも傳統的な外國資本投下のタイプはその條件をみたすものではなかつた。(pp. 24-30) かくして、彼は資本需要に關して、私的資本の限界生産力と社會的なそれとのギャップを埋めることが必要であり、(p. 30) そこに公共投資のあり方と機能が求められるとする。第二章では資本形成の國內の潜在的源泉としての人口をとりあげ、人口過剰國と人口稀薄國の二つのタイプ等々について検討する。前者では過剰人口を積極的に利用することにより、後者では農業の技術的改善をすることによつて總產出高の増加が可能である。即ち前者は限界生産力が低いから、その人口を他の經濟活動にふりむけても、その產出高は減少しない。換言すれば、同部門の產出高を減少せしめることなしに人口を動かし得る。(p. 33) 後者は技術的改善をなくしては產出高減少は必須となる。従つて人口過剰國では過剰人口そのものの移動が、人口稀薄國では農業部門の技術的改善による生産力増加が夫々資本形成の條件をなすといふのである。(p. 34)

それから次に未開發國の貯蓄能力如何。これが第三章で扱はれるが、殊にこの問題が未開發國の所得分析に興味深い内容をもつてゐる部分といひ得る。まず彼の論旨はこうである。(1)貯蓄能力を決定するものは實質所得の絕對的水準のみならずその相對的水準である。(p. 35) (2)個人の消費函数は獨立ではない。(p. 38) (1)は極貧國と所得の絕對的水準が増大しても、貯蓄が容易になるとはかぎらず、先進國と比較してその所得の相對的水準が低下するならば、一般消費性向が上昇せしめ、貯蓄

が愈々困難となるし、國際收支を壓迫することがあり得るといふ意味である。(p. 37-38) (2)はこれをまさに決定的として一層著しいものとする。事實南米諸國では、これは重大な要因をなしている。(p. 36) 従つて、前述したような惡循環の一部をなす「低所得水準→低貯蓄率」は(1)のような國際間の所得差の擴大にもよるとみなければならぬ。即ち先進國の高所得・消費水準こそ未開發國の投本形成の國內手段をせむる傾向をもたらしつてゐるといひ得る。(pp. 37-38) しかば、先進國の消費水準が未開發國にとりデモンストレーション効果を通過する發展へのハンデキャップをなすに對し、いかなる解決策が考えられるか。彼はそこに經濟的孤立政策をかかげる。(p. 39) しかしそれはたとえソ連や日本において効果を示したとはいへ、その犠牲は著るしいものであり、敗戦主義的解決方法にすぎない。(pp. 40-41) かくして先進國からの所得移轉外資導入の問題が登場する。勿論それは低所得國の國際收支のギャップを埋めるかも知れないが、デモンストレーション要因の作用というハンデキャップを相殺出来るかどうか、これが第四章を通じて検討される外資導入の在り方に結びつけられてゆく。(pp. 47-51)

これは三つの部分から述べられる、第一は直接企業投資、第二は政府借款と贈與、第三は交易條件のそれぞれ効果である。この章の要點は、右の未開發國における(1)(2)の事實から、外資導入が無條件に資本形成に寄與するという樂觀をいさしめ、交易條件の有利化にしても、それが潜在失業を移轉せしめるか農業方法の改善による勞働の解放使用と同じ効果があるとはいへ、必ずしも資本形成に役立つものではなく、消費抑制こそこの必要な條件をなすといふにある。(p. 103)

最後に保護關稅や輸入制限を中心とする貿易政策の効果を資

書評及び紹介

本形成の觀點から検討しているが、(第五章) 前者に對しては幼稚産業保護は資本供給の問題を看過してゐるものであり、たとへば特殊産業の育成をもたらすことに基く疑問が残るし、地方貯蓄率の増大を招來しないであろう。(p. 106) むしろ現代未開發國がおかれてゐる條件下では保護關稅は用いて効果の極めて小なるものであると共に資本形成の上からは完全に第二義的な意味しかも得ない。(p. 106) 後者に關しては特に消費財輸入制限をとりあげ、これは一方において資本財輸入の増大を可能にし資本形成に役立つが、もし他方、國內市場での消費支出を増加せしめるとすれば、その分だけ投資財生産の縮小をもたらして、右の効果は相殺されてしまふであろう。即ち、貯蓄が増加しているかぎり、純資本形成の増進はあり得ない。(p. 114) 養澤品輸入制限の場合も同様である。ただこれは先進國の消費のパターンがもつ未開發國へのデモンストレーション効果を小とする意味は認められる。しかし問題の焦點はこれが貯蓄の増加に裏づけられるかどうかである。(p. 116)

以下第二章に國際資本移動論の發展や本論の補遺的敘述が集録されているが、もはや紹介の要はあるまい。おそらく本書を通讀した者は、これが後進國の所得支出の循環構造が國際經濟の場において総合的に把へ、從來の所得分析の範圍を一層擴張し具體化し、しかも生活構造という實體をこれに結びつけて量的分析の缺陷を補いつつあることを知るであらう。その意味で、本書の中心は第三章にある。ただデモンストレーション効果を展開する箇所は未だ充分とはいひ得ない。これを未開發諸國の所得→支出の循環構造に適用する際には、その消費のパターンに關する詳細な分析が必要であり、一般的消費性向と貯蓄性向を對照的に扱うだけではこの原理を有効に用い得ないであらう。所得増加の過程におけるデモンストレーション効果の變化

並にこれによつて作用される所得効果の分析にまで展開し得ないのはこのためであらう。しかし本書は後進國開發理論に新たな解度を与えたものとして注目されなければならない。

(白石 孝)

堀江英一著

『明治維新の社會構造』

「封建社會における資本の存在形態」(社會構成史體系所収、昭和廿四年刊)が發表されてから、幕末維新史論争を語るものは、常に堀江英一氏の名を「小營業段階説」と結びつけて考えて来た。しかし、氏の本来の意圖は、單に「幕末維新时期がマニユファチュアであるか小營業であるかという經濟發展段階の側面からだけ」でなく「それよりもはるかに廣い觀點」すなわち「マニユファクチュア段階はブルジョア革命期の階級闘争を規定し、小營業段階は絕對主義形成期の階級闘争を規定する」という見地から、「特定の階級闘争、政治闘争を規定する經濟の規定」として、幕末の經濟發展段階をとりあげることにあつたのである。(引用箇所は本書はしがき)それ故、氏は、「絕對主義については、……その構造的論的分析に重點がおかれ、それが現實に成立して來る具體的歴史的過程、とくに第二段階の封建國家體制の全面的な自己運動の歸結として絕對主義の成立を研究することがおろそかにされている」(本書二〇九頁、歴史研究會編「國家權力の諸段階」八〇頁)という石母田正氏の指摘に應えて、今までの構造分析の成果を前提した上で、經濟過程の變化が階級闘争とりわけ農民一揆の性格をどのように規定し、明治維新の主體勢力がそのなかからいかにして生れるかを、本書のなかで追求している。

本書の分析視角を述べた第一章において、氏は、明治維新の政治變革の基礎としての階級關係の變更を明確に規定することが明治維新史研究の中心課題であるとし、「徳川幕藩體制から絕對主義天皇制への政治的變革の基礎をなしている基本矛盾は基本的な階級對立がどう變つたか(又どのような矛盾をどのように解決したか)」(本書二頁)という問題設定を試みる。そして、この問題に對する結論的見透しは既に第一章の中で與えられていたが、本書全體の構成から見れば、第二、三章において、幕末の尊攘討幕運動から絕對主義天皇制の確立に至る政治的諸變革の指導的勢力となつたものがいかなる階級であり、又この變革の背景として農民一揆の中にあつたかがあきらかにされ、以上の歴史過程に對する經濟規定として、第四、五章において、商品經濟の展開をめぐる領主と農民との對抗關係から、農民的土地所有の前進にも拘らず、領主的反動による農民的商品經濟の分裂による寄生地主的土地所有が成立し、これを物質的基礎とする絕對主義半封建體制—維新變革の成果—の基礎構造、基本矛盾があきらかにされている。

ところで、氏が分析視角の中心に据えた「階級關係の變更」とは何であるか。これを明確に把握するため、氏は徳川幕藩體制(純粹封建體制)の諸矛盾を基本矛盾と從屬矛盾とにわけ、幕藩領主と農民階級との對立・矛盾が基本矛盾、基本的階級對立であり、農民階級内部の矛盾すなわち農民の中の村落支配者層と上級農民層(いわゆる「豪農」)と一般農民層との對立が從屬矛盾であるとす。そして、この幕藩體制における基本矛盾が解決されて從屬矛盾が今や基本矛盾に轉化して來るのが維新變革による「階級關係の變更」そのものであるが、その歴史的内容はどうなるのかといへば、元祿享保期以降の農民的商品

經濟の展開とそれに基づく封建的危機の深化過程の中で、次第に激化して來る農民一揆には、農民階級全體が幕藩領主に反抗する惣百姓一揆とならんで、村落支配者層の打毀しを伴う一般農民層の世直し一揆が見られるが、徳川期全體を通じての支配的な形態は前者惣百姓一揆形態であること、しかしながら、幕末維新に近づくにつれ、先進地帯から後進地帯へかけて、一般農民層の世直し一揆の力が強くなり、天保八年の大鹽黨の一揆にはじまる上層農民の指導する惣百姓一揆は、明治十五年の福島事件をはじめとする農民運動を最後に歴史の後景に退き、これに代つて明治十七年の秩父事件に代表される一般農民層と村落支配者層との對立が歴史の前景に出て來るといふ變化である。こうした基本關係は維新變革をめぐる政治運動の性格をも規定して來る。すなわち、幕維新期の尊攘討幕運動の階級的基礎はやはり惣百姓一揆を指導した農村支配者層であり、かれらが領主的支配者層の中に反領主運動の同盟者を見出し得たか否かが維新運動の成否を決する鍵であつた。換言すれば、幕藩領主—豪農—一般農民のラインに對して尊攘派志士—豪農—一般農民のラインが維新變革への道であつた。(藤田五郎氏の豪農の領主への連繫説の批判)しかも、農村支配者層と豪農を反領主運動へ向させたのは、外ならぬ世直し一揆—一般農民層のかれら自身に對する反抗の壓力であり、反領主運動の成否は、最も革命的な世直し一揆の指導者であつた小ブルジョア的中農層がこの運動を支持するか否かにかかつていた。(奈良本辰也氏の郷土中農層論批判)このような農民闘争の戰略配置をあきらかにすることに、維新政治史と維新經濟史とが結びつけられるとする。(林基氏の農民一揆の戰術論批判)

書評及び紹介

て、元祿享保期以降の封建的危機の經濟的基礎であつた商品經濟の全國的展開及びこれをめぐる領主と農民との對抗關係、更にこの中から成長して來るブルジョアの生産關係の形態、すなわち封建社會における資本の存在形態の分析に照應して、より發展的に解明されている。すなわち、舊著において單に小商品生産の小營業の發展として把握されていたものが、ここでは農民の經濟的發展から、幕藩領主的土地所有に對抗する「農民的土地所有」の前進と規定され、維新變革はこの農民的土地所有の勝利を意味していたとされる。(地租改正による法的確認のことは、幕藩體制の封建的危機—直接には生産物地代原則の崩壊—の背後に、直接生産者—農民の手における胎芽的利潤の増大がかくされておき、この胎芽的利潤の轉化形態がかの新地主の作徳米であり、維新體制の物質的基礎となつた「寄生地主的土地所有」も實は農民的土地所有の轉化形態であり、かかる意味でそれはブルジョアの發展の所産なのであつた。そしてこの寄生地主的成立に關しては、農民層の分解について、畿内棉作地帯における中農層の上昇と天保期の挫折を通じて寄生地主の成立を説明しようとする最近の研究成果(末戸田四郎—幕末水戸藩における商品生産の發展と中農層—東北大學經濟學部研究年報經濟學二三號)を高く評價され、この中農層の上昇の挫折・分解については、天保期前後からはじまる地主手作の危機と解體がその背景にあり、この原因としては、農民的商品經濟に對する領主的對應すなわち株仲間統制による價格面を通じての農業經營(とくに棉作)への壓迫の役割が大きかつたとされる。ところで、この寄生地主はさきの村落支配者層と豪農であり、商品經濟による農民層の分解の中からかかる寄生地主的土地所有が生れたということは、封建的危機に對する領主的